

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月1日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒 方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 （福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	1,541,652	1,529,270	3,027,613
経常利益	(千円)	286,312	88,035	482,410
四半期(当期)純利益	(千円)	413,350	64,279	508,639
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,431,560	1,492,686	1,485,246
発行済株式総数	(株)	66,958,160	67,802,960	67,710,560
純資産額	(千円)	6,631,887	6,675,240	6,736,571
総資産額	(千円)	7,126,785	7,169,009	7,241,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.19	0.95	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.11	0.95	7.51
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.00
自己資本比率	(%)	91.07	92.66	92.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	503,886	157,507	726,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	81,998	13,554	59,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,323	130,103	30,172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,199,355	2,426,761	2,412,911

回次		第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.52	0.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第33期第2四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第33期及び第34期第2四半期累計期間は保有する関連会社が利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、それぞれ記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いておりますが、個人消費の動向や円安による原材料価格上昇の影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心として情報投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対するお客さまからの要求が高まっていることに加え、IT技術者の不足が続いていることなど、原価高の要因もあり、競争は激化しております。

このような環境下、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野においては、当社が得意とするノウハウを活かした案件の獲得をすすめることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたコンサルティングからシステム開発に至るソリューション全体の提案を行うことにより、事業を拡大させるよう注力してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、システム開発分野の売上は順調に推移しましたが、賃貸不動産情報サイト運営やWebマーケティング分野では競争が激化したことにより前年同四半期に比して売上は減少し、売上高全体では1,529百万円（前年同四半期比12百万円 0.8%減）となりました。利益面におきましては、Webマーケティング分野などの比較的利益率の高い案件の売上が減少したことにより、営業利益は98百万円（前年同四半期比188百万円 65.5%減）、また、経常利益は88百万円（前年同四半期比198百万円 69.3%減）となりました。なお、前年同四半期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失89百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの特別利益255百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は64百万円（前年同四半期比349百万円 84.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。当第2四半期累計期間におきましては、不動産、通信関連分野などを中心としてシステム開発の受注が増加した一方で、生損保関連の受注は規模の大きい開発が前期で一段落したこと等により減少いたしました。また、システム開発におきましては、IT技術者の不足やお客さまからのシステム投資・サービスへの要求が高くなったことにより原価が増加し、粗利率が低下しております。加えて、賃貸不動産情報サイト運営においては、契約の一部見直しの影響で、売上・利益とも減少いたしました。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は818百万円（前年同四半期比107百万円 15.1%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比59百万円 53.4%減）となりました。

#### マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客の獲得などの取り組みの成果は出てきておりますが、景気先行きの不透明感から企業がマーケティングに対して行う投資についての慎重な姿勢は変わっておらず、競合の激化がすすんでおります。

これらによりマーケティング事業の売上高は710百万円（前年同四半期比119百万円 14.4%減）、セグメント利益は162百万円（前年同四半期比124百万円 43.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、7,169百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少88百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、493百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、6,675百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加157百万円、投資活動による資金の減少13百万円、財務活動による資金の減少130百万円により、前事業年度末に比べ13百万円増加し、2,426百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、157百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益89百万円、減価償却費75百万円、のれん償却額88百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、13百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、130百万円となりました。これは主に、配当金の支払額133百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,802,960	67,802,960	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	67,802,960	67,802,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	13	67,802	1,062	1,492,686	1,062	189,504

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アバマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	35.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,155	3.17
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	1,765	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,317	1.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,153	1.70
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	875	1.29
丸山 光子	山梨県中巨摩郡	755	1.11
桑原 光正	東京都練馬区	602	0.88
竹山 中三	静岡県浜松市南区	600	0.88
藤井 英樹	京都府京田辺市	462	0.68
計	-	33,541	49.46

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,766,400	677,664	
単元未満株式	普通株式 4,860		
発行済株式総数	67,802,960		
総株主の議決権		677,664	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	31,700	-	31,700	0.04
計		31,700	-	31,700	0.04

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,426,761
受取手形及び売掛金	527,727	614,038
仕掛品	3,398	1,105
繰延税金資産	113,480	103,162
その他	52,696	42,388
流動資産合計	3,110,214	3,187,455
固定資産		
有形固定資産	118,923	113,968
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,855,476
その他	57,191	48,792
無形固定資産合計	3,001,130	2,904,269
投資その他の資産		
長期前払費用	768,510	715,510
その他	242,641	247,804
投資その他の資産合計	1,011,152	963,315
固定資産合計	4,131,206	3,981,553
資産合計	7,241,420	7,169,009
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,977	122,194
未払法人税等	14,810	19,277
賞与引当金	37,236	33,631
その他	149,389	106,387
流動負債合計	291,413	281,492
固定負債		
繰延税金負債	10,315	10,746
退職給付引当金	165,420	164,956
資産除去債務	16,885	16,975
その他	20,814	19,598
固定負債合計	213,435	212,276
負債合計	504,849	493,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,492,686
資本剰余金	4,241,448	4,248,888
利益剰余金	967,654	896,576
自己株式	8,046	8,046
株主資本合計	6,686,303	6,630,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	12,921
評価・換算差額等合計	8,968	12,921
新株予約権	41,298	32,213
純資産合計	6,736,571	6,675,240
負債純資産合計	7,241,420	7,169,009

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,541,652	1,529,270
売上原価	863,458	1,042,413
売上総利益	678,194	486,856
販売費及び一般管理費	391,013	387,870
営業利益	287,180	98,985
営業外収益		
受取利息	1,153	1,908
受取配当金	143	156
負ののれん償却額	945	-
その他	9,854	146
営業外収益合計	12,096	2,211
営業外費用		
支払手数料	5,801	7,075
その他	7,163	6,085
営業外費用合計	12,964	13,161
経常利益	286,312	88,035
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	187,575	-
新株予約権戻入益	6,814	1,135
特別利益合計	255,982	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
固定資産除却損	6,754	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
その他	2,326	-
特別損失合計	89,137	-
税引前四半期純利益	453,158	89,171
法人税、住民税及び事業税	39,917	15,353
法人税等調整額	109	9,539
法人税等合計	39,807	24,892
四半期純利益	413,350	64,279

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	453,158	89,171
減価償却費	74,217	75,047
のれん償却額	88,462	88,462
抱合せ株式消滅差損益(は益)	61,592	-
投資有価証券売却損益(は益)	187,575	-
新株予約権戻入益	6,814	1,135
固定資産除却損	6,754	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,823	3,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	999	463
受取利息及び受取配当金	1,296	2,064
売上債権の増減額(は増加)	111,914	86,310
未収入金の増減額(は増加)	434	319
たな卸資産の増減額(は増加)	11,313	2,293
仕入債務の増減額(は減少)	20,793	32,217
未払金の増減額(は減少)	952	3,342
未払消費税等の増減額(は減少)	13,759	6,973
その他	8,306	30,074
小計	561,506	166,850
利息及び配当金の受取額	148	319
法人税等の支払額	1,276	12,912
法人税等の還付額	23,197	3,250
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	79,689	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,886	157,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,144	6,489
無形固定資産の取得による支出	8,360	7,065
投資有価証券の売却による収入	193,004	-
差入保証金の差入による支出	58,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,998	13,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,830	6,930
自己株式の取得による支出	11	-
リース債務の返済による支出	494	3,121
配当金の支払額	-	133,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,323	130,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602,208	13,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,416	2,412,911
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	289,730	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199,355	2,426,761

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の変更等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額となります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の繰延税金資産が10,318千円減少し、法人税等調整額(借方)が10,318千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	51,600千円	30,450千円
給与手当	107,092	113,051
賞与引当金繰入額	3,295	3,344
退職給付費用	4,241	967
のれん償却額	88,462	88,462

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,199,355千円	2,426,761千円
現金及び現金同等物	2,199,355	2,426,761

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	135,357	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	711,420	830,231	1,541,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	711,420	830,231	1,541,652
セグメント利益	111,554	287,182	398,737

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,737
のれんの償却額	88,462
全社費用(注)	23,094
四半期損益計算書の営業利益	287,180

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては67,046千円であります。

当第2四半期累計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	818,808	710,461	1,529,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	818,808	710,461	1,529,270
セグメント利益	51,999	162,535	214,535

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	214,535
のれんの償却額	88,462
全社費用（注）	27,086
四半期損益計算書の営業利益	98,985

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,350	64,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,350	64,279
普通株式の期中平均株式数(株)	66,778,026	67,754,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円11銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	844,248	129,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月1日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。